

ユース・ラウンド・テーブル実施結果について

1. 実施の趣旨・目的

ユース・ラウンド・テーブルは、ユース特命報告員が特定のテーマの関係府省の担当者と対面して直接意見を交わすイベントであり、内閣府が従来から行っている「青少年意見募集事業」の関連事業として以下の目的・趣旨に基づき実施している。

- ① 子供や若者の考えを直接把握し、子供・若者育成支援施策の企画・立案に活用する。
- ② 子供・若者から聴取した意見を関係府省へフィードバックすることで、子供や若者の社会参画意識の向上に寄与する。
- ③ 子供・若者政策を担当する職員が直に子供・若者と接する機会を設ける。

2. 実施内容

(1) 実施時期

- ・平成 28 年 10 月 25 日（火）18:00～20:00
- ・会場：文部科学省（中央合同庁舎第 7 号館）東館 13 階 1～3 会議室

(2) テーマ

「教育への投資の促進について」（提案元：文部科学省）

将来の社会の変化に対応するためには、教育施策を充実させていく必要があります。教育への投資について、国民の理解を図り、投資を促進するための方法について議論します。

(3) 参加者

- ・ユース特命報告員 25 名
(中学生 2 名、高校生 4 名、大学生・大学院生 10 名、専業主婦 1 名、社会人 8 名)
- ・内閣府職員（青少年担当）3 名
- ・文部科学省職員（生涯学習政策局政策課）7 名

(4) グループ構成

参加者を 5 グループ（A グループ～E グループ）に分け、各グループごとにテーブルに配置。

(5) 実施方法

実施方法については、以下のとおりである。

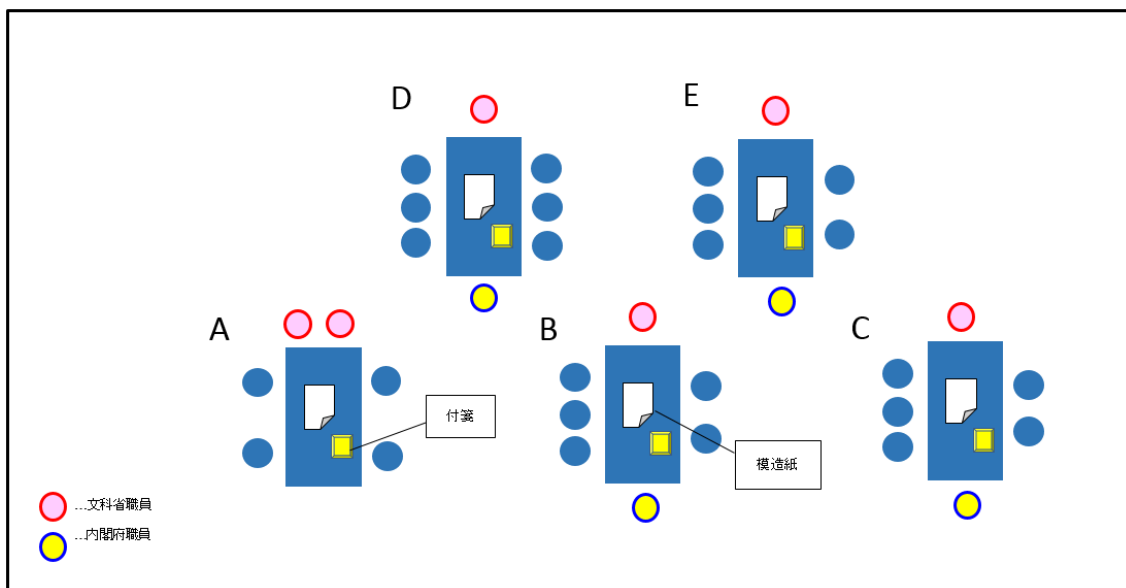
◆当日の流れ

1. 開会、オリエンテーション
2. 意見交換（第1部～第3部）
3. 発表
4. 閉会

◆「意見交換」及び「発表」の流れ

- ①第1部～第2部：各テーブル内で自己紹介後、意見を出し合い、共有する。（アイデアは付箋に書いて模造紙に貼る。）（50分）
- ②第3部：第1部～第2部での意見交換を踏まえて、グループ内の意見をまとめる。（20分）
- ③各テーブルより発表。（各チーム3分ずつ）

※配席イメージ



(3) 進行

18:00-18:15	オリエンテーション (15分) ・事務説明 (内閣府より) ・テーマについての説明 (文科省より)
18:15-19:05	意見交換 (第1部～第2部) (50分) グループごとに、自己紹介やテーマについての意見の発表、共有 (アイデアは付箋に書いて模造紙に貼る)
19:05-19:25	意見交換 (第3部) (20分) 発表に向け、グループの意見の取りまとめ
19:25-19:45	発表 (各チーム3分ずつ) 話し合った内容、意見の発表
19:45-19:55	閉会 職員からの挨拶・アンケート記入

※意見交換は、第1部では、以下に記載の(1)(2)(3)に対する賛否とその理由について議論し、第2部では、教育投資への理解の促進を図るための方策について議論を実施。

- (1) 現在、不平等が拡大しており、子供に投資をしなければ、経済にも悪影響がある。政府は、平等と成長のために教育に投資をすべきである。
- (2) 高齢者にも、若者にも必要な政策を両方行う。国民の負担の増加はやむを得ない。
- (3) 収入の多い家庭は多く負担し、政府は所得の少ない家庭の負担を減らすための支援をするべきである。

3. 意見交換で出された主な意見及びとりまとめ結果

各グループで出された主な意見は以下のとおり。

A グループ

グループ構成：6名 (中学生1名、高校生2名、社会人1名、文部科学省職員2名)

(意見(1)～(3)の賛否とその理由について)

○意見(1)について

- ・教育投資は必要なものである
- ・教育投資は将来につながるものである
- ・政府だけではなく、民間にも教育への投資を呼びかけるべき

○意見(2)について

- ・若者も高齢者も両方にお金を使うべき

- ・借金を増やすべきではなく、消費税が上がるのは仕方がない
- ・税金を払ったときにきちんと使われているかどうか実感が欲しい
- ・奨学金などの取組の情報発信を強化して欲しい
- ・少しずつ税率を上げるよりも用途を明らかにして一気に上げた方が理解されやすいのではないか

○意見（3）について

- ・所得にかかわらず平等に投資を行うべき
- ・寄付を集めるなどして財源を確保する

（教育投資への理解の促進を図るための方策について）

- ・教育投資の使い道を示して欲しい
- ・日本における教育の効果についての統計を示して欲しい
- ・教育は治安の維持につながる。特に地域が良くなると思う
- ・教育投資の効果が分かる実例が欲しい
- ・学校での講演会などで教育投資について話して欲しい

<A グループまとめ>

教育の投資先としては、幼児教育と教育の質を上げるための教員の能力の向上等が考えられる。財源としては、借金をして行うのではなく、税金を大幅に増やす方が良い。また、投資をするためには、使い道を明確にして、効果を実感できる政策を実施し、情報発信を十分に行うとよい。また、教育投資への理解を深めるために、学校から保護者に説明を行うのも良いと思う。一方、政府だけで支援をするのではなく、民間から寄付を集めるのも一つの手段だと思う。

Bグループ

グループ構成：7名（高校生1名、大学生・大学院生2名、社会人2名、内閣府職員1名、文部科学省職員1名）

（意見（1）～（3）の賛否とその理由について）

- ・投資の「目的」を確認する
- ・どういう人材に育てたいのかを議論して国民共通の方針を共有することが大事
- ・より幅広い世代に支援が行くシステムを構築すべき
- ・将来の進路など選択によっては大きいリスクが伴う。そのリスクについて説明してくれる、相談できる人が身近にいて欲しい

（教育投資への理解の促進を図るための方策について）

- ・学齢期だけでなく、その後も学べるような環境を整えてほしい
- ・教育に関して、学生にその在り方を確認・考えてもらうシステムを各学校に設ける
- ・学力を確実に身に付けられるようにするための学校教育の質の向上
- ・社会人への支援をもっと充実させる

<B グループまとめ>

体験が重要であり、そのために地域の方に学校に来ていただくなど、地域にある資源を活用すべき。また、ライフステージごとに将来の進路など考える際、必要な情報を得て、様々な選択肢を検討し、きちんと判断できるようにしていくことが重要。学校教育において学力を確実に身に付けられるようにするために、その質の向上を図っていくべき。

C グループ

グループ構成：6名（中学生1名、高校生1名、大学生・大学院生2名、社会人1名、文部科学省職員1名）

（意見（1）～（3）の賛否とその理由について）

- ・特に投資すべきは、保護者の所得にも余裕がない場合が多く、その後の人生に大きな影響を与える幼少期と可能性や多様性を伸ばせる時期
- ・特に中等教育に力を入れるべき
- ・将来、自分のしたいことをして活躍できるようになることが望ましい
- ・基礎的なものを身に付けさせる取組と個性を見いだすための取組に分けて考えるべき
- ・親の経済状況に関わらず教育の機会が与えられるようにすべき

（教育投資への理解の促進を図るための方策について）

- ・体験活動などをもっと取り入れ、自分で考える機会を増やすべき
- ・若者の投票率を上げるためにも、政治等に対しても自分の考えを言えるようにする教育を充実していくべき
- ・日本の将来を支えるのは子供たち

<C グループまとめ>

特に幼児教育を重視して投資を充実させるべき。将来、社会で活躍できるように、子供を育てていくことが必要。また、自分で考えることができる人材を育てるために、体験活動等を充実させて、そのような能力を高めると良いと考える。教育の格差をなくすためにも、教育の機会を保障する。また、高齢者と若者のどちらに政府がお金を支出するかという議論があるが、データを見てみると、高齢者が若者への投資を嫌っているわけではないということが分かった。

D グループ

グループ構成：8名（大学生・大学院生4名、社会人2名、内閣府職員1名、文部科学省職員1名）

（意見（1）～（3）の賛否とその理由について）

○意見（1）について

- ・情報教育に投資すべき
- ・機会は均等であるべき
- ・体験活動が重要
- ・ADHD や自閉症の人のサポートに投資すべき
- ・財政破綻につながらないようにしていくことが必要

○意見（2）について

- ・若者も高齢者も平等に負担をすべき。高負担・高サービスは当然だと思う
- ・下の世代に投資しないと将来年金を払えなくなる

○意見（3）について

- ・お金に余裕のある人から財源を確保するしかない
- ・重税感につながることも考慮することが必要
- ・所得のみならず、意欲を条件とすべき

（教育投資への理解の促進を図るための方策について）

- ・教育に投資するメリットが自分に返ってくることを認識してもらおう。子供がいる場合は、自分の子供への利益として、いない場合は、将来の年金を支えてもらう必要性として
- ・お金の使い道を教育に限定することで理解を得られやすくなるのではないかな
- ・まずは無駄遣いがないか確認すべき

<D グループまとめ>

投資先：教員の数を増やすための投資。意欲を生む教育への投資。地域資源が活用されるようにするための投資

財源：累進的な税（主に所得税）のこれ以上の増税は難しいのではないかな。他の酒税、たばこ税などで賄うか、民間企業からの投資を呼び込むのも手

E グループ

グループ構成：7名（大学生・大学院生2名、専業主婦1名、社会人2名、内閣府職員1名、文部科学省職員1名）

（意見（1）～（3）の賛否とその理由について）

○意見（１）について

- ・ 経済に良い影響を与えるので、借金したとしても若者を支援すべき
- ・ 人口減少の中を考えると教育への投資によって労働の質が高められる
- ・ 全員が同じように大学に行き、同じ労働をする必要はなく、多様な進路があってよい
- ・ 子供に平等に機会を与えるため、家庭教育支援を充実するべきではないか

○意見（２）について

- ・ 高齢になったときに支援があるということが、若者の将来への不安感を減らすことにつながる
- ・ 投資として、高齢者より若者を支援すべき
- ・ 自分では境遇をコントロールできない子供の方が援助を必要としている
- ・ 政治家にも若者をもっと見て、若者の意見を政治に反映させて欲しい
- ・ 高齢者の人口が増える分、高齢者に対する支出は不可欠になる

○意見（３）について

- ・ 教育費への支援は所得の少ない人に与えるべき
- ・ 生まれ育った境遇や環境が運の問題として捉えられてしまっている
- ・ 年収で支援に差をつけるのはいざ線引きしようとするのが難しい
- ・ 人によってお金の価値が違うからバランスが難しい

（教育投資への理解の促進を図るための方策について）

- ・ 教育における平等は機会の平等である。人生における選択肢を増やすという観点で教育は重要
- ・ これから社会を動かしていく若者を育てるために教育に投資をする必要がある
- ・ 受験を考えると、中学校・高校の段階で支援をしたらよいのではないか
- ・ 低所得の人にお金を配る場合には、教育に使われるかどうか分からない
- ・ 教育は家庭の影響が大きい。特に親が教育を重視していないと子供も教育を重視しなくなるのではないか
- ・ 自分で教育内容や環境を選択できない子供には良質な教育を与えるべき
- ・ 公教育の質を上げて、機会の均等を図る

<E グループまとめ>

教育は、個人の人生における機会の平等と、社会において人口減少が問題となる中で質の高い労働者を育成するという２点において重要である。班の意見として、子供が自立して教育を選択できない幼児教育～高校段階までを支援の中心として、公教育の質を上げるということを提案する。特に受験や進学の間で、家庭の経済的な事情により格差が生まれてしまっていることがその理由として挙げられる。また、教育には家庭環境や親の教育に対する価値観が反映されやすいため、家庭にお金を給付するというのも得策ではない。

その中で、子供の選択の機会を確保するには、教員の質の向上等を通して、公教育を充実させ、皆が恵まれた教育を受けるようになることが重要である。また、家庭の教育に対する価値観を変えるために、教育の効果を周知していくことが必要と考える。

4. 意見交換で出された意見

